

開催月日	令和2年2月12日(水)		
開催時間	10:00～11:30		
開催場所	衆議院議員第2会館 第1会議室(東京都千代田区永田町2丁目1-2)		
主催者	全国災害ボランティア議員連盟		
研修会等の名称	全国災害ボランティア議員連盟 研修企画 台風15・19号災害等の被災現場より 報告と課題検証		
講師等の氏名等	【現場報告と課題抽出】 台風15号・19号災害など被災現場の状況と活動課題		
内容・結果等	<p>全国災害ボランティア議員連盟は地域防災力アップを目的に2009年に設立。現在、国会議員、県議会議員、地方議員など約800人が所属し今回は130人が参加した。</p> <p>富津市議会:高木 一彦氏 鎌ヶ谷市議会:泉川 洋二氏 福島県議会:渡辺 義信氏 伊豆大島町議会:佐藤 勝人氏…台風15号(令和元年9月8日から9日)台風19号(10月4日) 台風15号は暴風により大島全域(特に南部地区)において被害が集中した。 被害状況…住家:919件 非住家:603件 (合計:1,522件) ライフライン被害…水道断水(約4,000箇所:9月9日時点) 東京電力パワーグリッド(電気)約8,700件:9月9日午前1時05分全島停電) 電話等…電柱被害:30箇所 ケーブル被害:24箇所 故障受付件数:245件 被災者生活再建支援金…(国制度)(都制度) 大島町単独制度…一部損壊(10%未満) 例(屋根、外壁、便器の取り替えなど)</p> <p>◎岐阜県議会議員 川上 哲也氏…NPO法人Vネット理事長</p> <p>課題①「ボランティアに何をしてもらって良いのかわからない」ボランティアも「どんな作業をして良いのかわからない」→ロードマップ(作業工程表)の作成に従って順序通りに作業すれば効率的に作業が進む 「農業ボランティアセンター」づくりについて</p> <p>課題②昨今の災害においては、「農業ボランティアセンター」を立ち上げられず、農業被害に対する支援が遅れることも少なくない。迅速な対応は離農者を減らし、地場産業の維持を図ることに繋がるため、農業ボランティアセンターの設置についての改善を考えなければならない。</p> <p>農業ボラセンの有効性</p> <p>①被災農家の支出と作業の削減 ②農業再開への迅速化 ③離農の防止(地域産業の維持)</p> <p>【感想】</p> <p>今年度の台風15号、19号の被害について数名の議員から報告があり、それぞれから被害の大きさを感じた。集団移転、100%近い停電、防災無線が使えなかった地区もあったとのこと。岐阜県川上氏の報告では、農業被害により農業ボランティアセンターの必要性の報告があった。担当部署が決まっていない、JAにノウハウがないなど。農業ボラセンの有効性として①被災農家の支出と作業の削減 ②農業再開への迅速化 ③離農の防止(地域産業の維持)があげられ、農業を業とする再生の支援も必要と感じた。全国各地から参加されるボランティアの方々が効率的に作業ができるようにロードマップ(作業工程表)作成できるコーディネーターの育成も必要であると感じた。</p>		
上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額
	旅費規程に基づき算出された旅費		53,060円
	研修費・食費・活動費		3,000円
	合計		56,060円

開催月日	令和 2 年 2 月 12 日(水)		
開催時間	13:00 ~ 14:20		
開催場所	衆議院議員第2会館 第1会議室(東京都千代田区永田町2丁目1-2)		
主催者	全国災害ボランティア議員連盟		
研修会等の名称	全国災害ボランティア議員連盟 研修企画 台風15・19号災害等の被災現場より 報告と課題検証		
講師等の氏名等	最近の大規模災害に学ぶ ~自治体と地域の実践的防災・危機管理~ 講師 防災システム研究所所長 山村 武彦氏		
内容・結果等	最近の大規模災害に学ぶ (1) 令和元年台風15号、19号災害…①自治体と地域における防災対応の死角 ②「全員避難」で避難所満員 (2) 平成30年7月豪雨災害(西日本豪雨)…①避難所と防災拠点が浸水(災害別避難所が必要) ②犠牲者の8割は「避難行動要支援者」、進めぬ災害弱者対策 (3) 平成28年熊本地震…①震度6以上の地震で「安全確認できるまでトイレは流さない」 ②避難所損壊(バックアップ避難所の整備) (4) 平成23年東日本大震災…正常性バイアス、凍り付き症候群で逃げ遅れない訓練 (5) 平成7年阪神・淡路大震災…①震度6に備えた、身を守る行動(「安全ゾーン」設定を推進 ②防災用品点検の日と防災大掃除の日を決める 自治体と地域の実践的防災対策 (1) これからの防災・危機管理 ①情報収集・集約・伝達システムと情報トリアージ ②災害対策本部員と全職員でインフラ停めたBCP発動訓練 ③担当者や責任者不在でも「初動アクションカード」で迅速対応 (2) これからの地域防災は「近助」と「防災隣組」 ①いざという時、近くの人しか助けられない ②向こう三軒両隣で「防災隣組」を創る ③「近助の精神」と「防災隣組」の先進事例 【感想】 講師の山村氏は「屋上の円陣(南三陸町)」の著書でもあり、50年以上にわたり、世界中で発生する災害(250か所以上)の現地調査を実施。日本各地での講演(3,000回以上)、筆跡活動などを通じ、防災意識の啓発に取り組んでおられる。体験を通じての生々しい話と映像に自然災害の恐怖を改めて感じた。これからの地域防災は、「近助」と「防災隣組」、その場に合わせた命を守る行動を、の言葉に共感し、本市においてもこれからは、災害に対しての意識啓発を行い、日ごろから声を掛け合う関係を構築していく必要を改めて感じた。		
	上記活動に要した経費	経費の内容	支払先
	旅費規程に基づき算出された旅費		NO.1に同じ
	研修費・食費・活動費		
	振込手数料		

開催月日	令和2年2月12日(水)		
開催時間	14:40～16:30		
開催場所	衆議院議員第2会館 第1会議室(東京都千代田区永田町2丁目1-2)		
主催者	全国災害ボランティア議員連盟		
研修会等の名称	全国災害ボランティア議員連盟 研修企画 台風15・19号災害等の被災現場より 報告と課題検証		
講師等の氏名等	【現場課題解決の模索】 現場報告や講演内容から、地域防災力向上に向けて、今後議員としてどう取り組むかを話し合う		
内容・結果等	<p>◎「災害ボランティア割引制度」を実現する会 代表 ひょうごボランタリープラザ所長 高橋 守雄氏 ひょうごボランタリープラザは、「市民自律社会を支えるアクティブ・シティズンシップ(主体的・能動的市民参加)の形成」と、「NPO・企業・行政のパートナーシップの確立」を促進する事業を展開している。 全国で初めて大災害時でのボランティア活動に要する交通費などを助成する恒久的な制度を新設した。 南海トラフ大地震に備えて兵庫に支援に入るボランティアにも助成(画期的な制度)</p> <p>応援村 OUEEN-MURA:委員 橋本 剛氏…地域の飲食・物販・スポーツ体験VRなど、住民及び観光客に対するおもてなしを提供することができるプラットフォーム。賛同する地方自治体、民間企業及び個人等を主催者とし令和2年夏、全国100万か所設置を目指している。</p> <p>◎重機ボランティアの課題 東角 操氏(NPO法人ふくい災害ボランティアネット理事長) 課題①…災害現場における重機レンタルについて ボランティア団体は、法人、個人問わずレンタル会社の決済口座がないと借りれない。日本財団の黒澤氏でも借りれなかった。→せめて法人格を持つ非営利団体には、登録口座がなくても貸し出しがスムーズにできる仕組みが必要。</p> <p>課題②…災害廃棄物等の除去について 被災地に対しての民間ボランティア活動は、民地民宅が第一義的対象であり、災害ごみや発生物の除去が、被災地の最初の活動になる。災害時には、小型重機を自衛隊がレンタルして、道路上の災害ゴミや土砂を除去することが大事である。自衛隊や消防隊が小型、ミニ重機をレンタルできる仕組みが必要と考える。</p> <p>【感想】 地域防災力向上に向けて「主体的・能動的市民参加」や小型重機のレンタル等に対し、様々な提言がなされた。これからの被災地ボランティアの課題として、被災地の一日も早い復旧のためにも効率的なボランティア活動とボランティアセンターの有効性を考えていく必要があると思われる。 今回も被災地の方やボランティア活動をされた方の生の声を聴くことができ、とても心に響いた。 今後も、自ら防災意識を高め、市民全体が「近助」の力を発揮できるような提言をしていきたいと思う。</p>		
上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額
	旅費規程に基づき算出された旅費		NO.1に同じ
	研修費・食費・活動費		
	振込手数料		